

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名:消費動向調査(2010年7月)
~7ヶ月ぶりの低下~

発表日2010年8月12日(木)

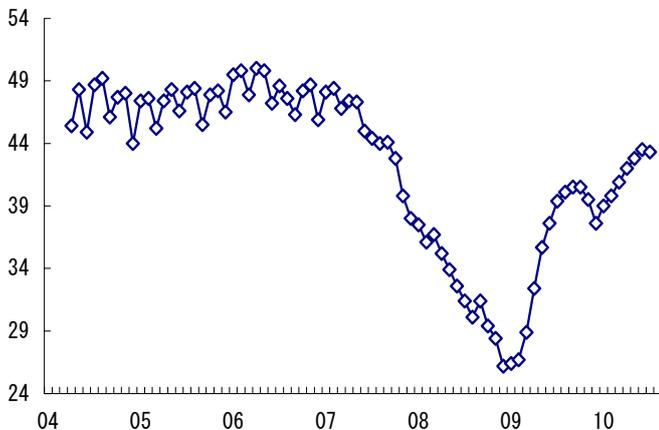
第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 岩田 陽之助
TEL : 03-5221-4525

※原数値、月次

	消費者態度指数 (全国・一般世帯)			消費者意識指標											
			前年差	暮らし向き			収入の増え方			雇用環境			耐久消費財の買い時判断		
	前月差	前年差		前月差	前年差	前月差	前年差	前月差	前年差	前月差	前年差	前月差	前年差		
09年4月	32.4	3.5	▲2.8	33.8	2.7	0.8	33.4	1.4	▲4.1	23.3	5.0	▲12.7	39.0	4.8	4.8
5月	35.7	3.3	1.8	36.3	2.5	4.8	35.3	1.9	▲1.3	28.0	4.7	▲6.9	43.1	4.1	10.4
6月	37.6	1.9	5.0	37.4	1.1	7.1	35.8	0.5	▲0.7	31.7	3.7	▲1.1	45.5	2.4	14.6
7月	39.4	1.8	8.0	39.4	2.0	10.1	37.0	1.2	0.7	34.0	2.3	3.3	47.3	1.8	18.1
8月	40.1	0.7	10.0	39.9	0.5	11.4	38.1	1.1	3.1	36.0	2.0	7.6	46.3	▲1.0	18.0
9月	40.5	0.4	9.1	40.8	0.9	10.2	38.5	0.4	2.7	36.4	0.4	7.5	46.1	▲0.2	15.8
10月	40.5	0.0	11.1	40.9	0.1	11.3	38.7	0.2	4.2	36.1	▲0.3	11.3	46.3	0.2	17.5
11月	39.5	▲1.0	11.1	40.4	▲0.5	11.0	37.7	▲1.0	4.3	35.0	▲1.1	13.9	44.8	▲1.5	15.2
12月	37.6	▲1.9	11.4	38.2	▲2.2	9.7	36.1	▲1.6	4.6	30.8	▲4.2	15.4	45.1	0.3	15.7
10年1月	39.0	1.4	12.6	39.8	1.6	10.6	37.9	1.8	6.5	33.1	2.3	18.9	45.3	0.2	14.7
2月	39.8	0.8	13.1	40.7	0.9	11.3	38.8	0.9	7.7	34.2	1.1	19.3	45.4	0.1	14.0
3月	40.9	1.1	12.0	41.2	0.5	10.1	39.5	0.7	7.5	35.9	1.7	17.6	46.8	1.4	12.6
4月	42.0	1.1	9.6	42.4	1.2	8.6	40.4	0.9	7.0	38.3	2.4	15.0	47.0	0.2	8.0
5月	42.8	0.8	7.1	43.0	0.6	6.7	41.1	0.7	5.8	40.1	1.8	12.1	46.9	▲0.1	3.8
6月	43.5	0.7	5.9	43.6	0.6	6.2	41.6	0.5	5.8	41.4	1.3	9.7	47.2	0.3	1.7
7月	43.3	▲0.2	3.9	43.2	▲0.4	3.8	41.5	▲0.1	4.5	41.8	0.4	7.8	46.7	▲0.5	▲0.6

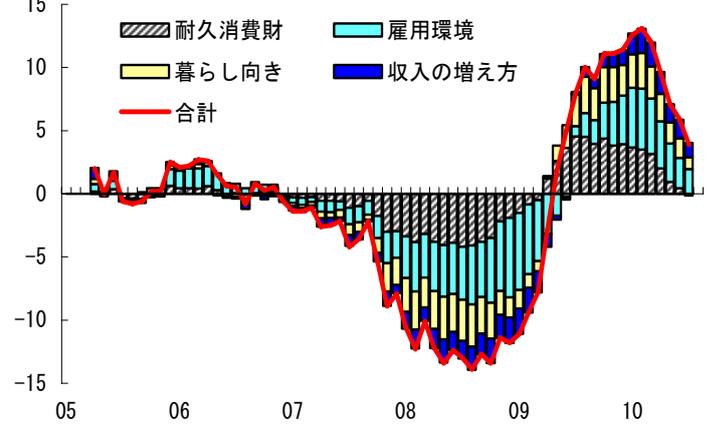
(出所)内閣府「消費動向調査」

消費者態度指数の推移 (全国、原数値)



(出所)内閣府「消費動向調査」

消費者態度指数 (前年差、全国)



(出所)内閣府「消費動向調査」

○消費者マインドは7ヶ月ぶりに低下

7月の消費動向調査によると、消費者マインドを示す消費者態度指数(全国、一般)は、43.3(前月差▲0.2pt)と、7ヶ月ぶりに低下した。10年1月以降は、雇用・所得環境が最悪期を脱したことを好感し、着実に消費者マインドの改善が続いてきた。もっとも、ここにきて①経済対策の押し上げ効果が弱まりつつあること、②海外経済の減速や円高の進行によって先行きの景気減速懸念が高まりつつあること、などが消費者心理の改善に歯止めをかけている可能性がある。

項目別にみると、今月は「収入の増え方」、「暮らし向き」、「耐久消費財の買い時判断」の3項目が低下した。各別に見ていくと、「耐久消費財の買い時判断」は、前月差▲0.5ptと2ヶ月ぶりに低下しており、経済対策効果が徐々に減衰しつつあることを示唆する結果となっている。7月は、①猛暑でエアコンの販売

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

が押し上げられていること、②エコカー購入補助金の期限が9月末に迫っていることなど、同指数の増加につながる要因はあったものの低下を示した。購入がある程度進んだ中、経済対策の追加的な押し上げ効果が減衰しつつことを示す結果と言えそうだ。

「暮らし向き」については、同▲0.4ptと低下した。海外経済の減速や、足元で進行している円高が影響している可能性がある。こういった要因が先行きの景気回復ペースの鈍化を想起させ、消費者心理の悪化要因となっていると思われる。

「収入の増え方」は、同▲0.1ptと低下した。6月からはボーナスの支給が開始されており、毎月勤労統計などの結果を見る限り、そのボーナスも小幅ながら前年比で増加していると思われる。こうした中、同指数が減少した理由としては、生産活動の減速に伴って所定外給与の伸びが鈍化していることなどが考えられる。残業代の伸び悩みが、消費者心理の悪化につながったと予想される。

唯一改善したのは「雇用環境」で、前月差+0.4ptであった。同項目は7ヶ月連続での改善となっている。非正規雇用が中心であるものの求人が増加しつつあることで、消費者の失職や収入減少への過度の懸念が和らぎ、マインドを下支えしていると思われる。

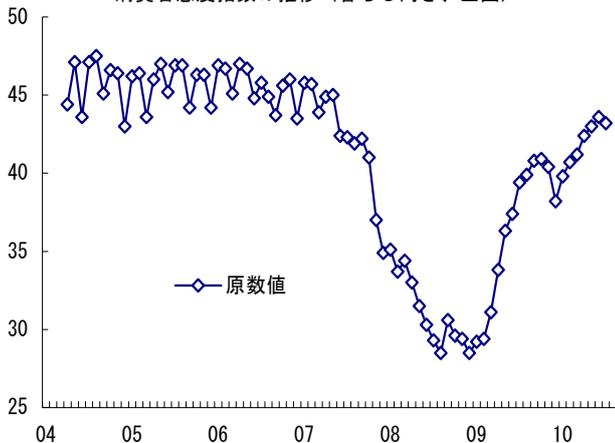
○個人消費の回復は緩やか

景気回復の影響が遅れて波及することで、雇用・所得環境は回復が続くと思われ、先行き個人消費が腰折れするような展開は想定しがたい。

ただし、今後も個人消費の回復ペースは緩やかなものとなりそうだ。4-6月期の個人消費の足踏みに加え、今月のマインド低下と、ここにきて個人消費関連の統計は弱めの結果となっているものが多い。ボーナスの増加や子ども手当の支給開始など、家計所得増加に寄与する要因はあるものの、先行きの不透明感が高まる中、消費者は慎重な姿勢を維持しているようだ。

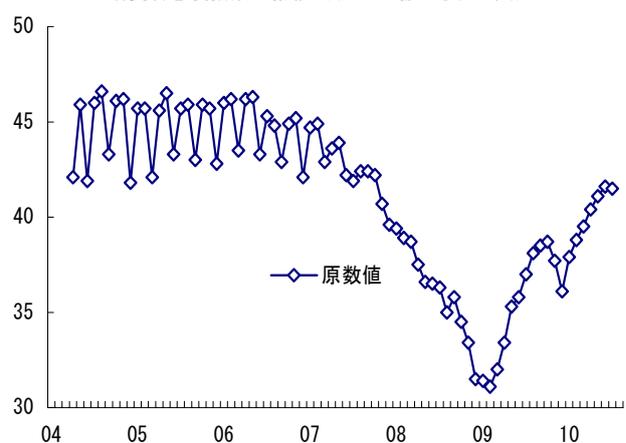
また、先行きは経済対策の終了によって、個人消費に大きな変動が出るであろうことにも注意が必要だ。7-9月期は、9月末にエコカー購入補助金制度が終了することに伴って駆け込み需要が発生する可能性がある。また、10-12月期にはこれらの反動減が予想される一方、12月末にエコポイント制度が終了することによる駆け込み需要が見込まれる。また、両対策が終了している1-3月期は個人消費の減速が予想されよう。

消費者態度指数の推移（暮らし向き、全国）



(出所) 内閣府「消費動向調査」

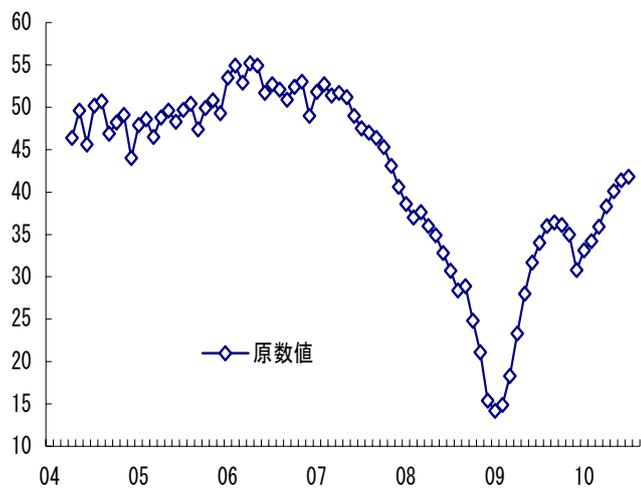
消費者態度指数の推移（収入の増え方、全国）



(出所) 内閣府「消費動向調査」

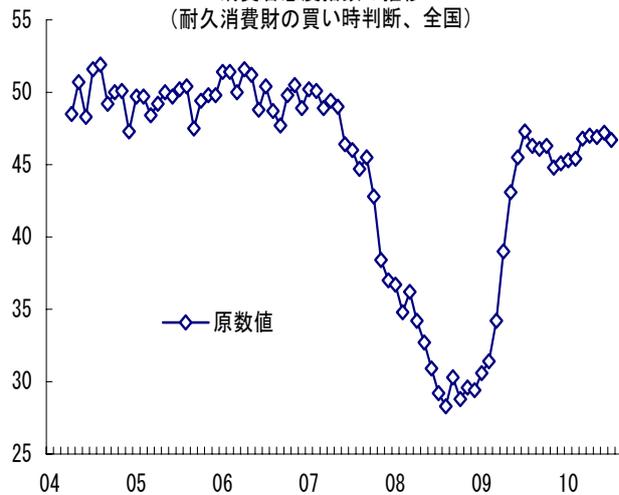
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

消費者態度指数の推移（雇用環境、全国）



(出所) 内閣府「消費動向調査」

消費者態度指数の推移
(耐久消費財の買い時判断、全国)



(出所) 内閣府「消費動向調査」